

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	離島漁業再生支援交付金事業					予算事業コード (6桁)	H30	103304	担当課	農林水産課								
							H31	103304										
予算費目	会計名称	款	項	目	目の名称	事業年度	H27	—	H31	担当係	水産係							
	一般 会計	6	3	2	水産振興費													
長期振興計画 の位置づけ	施策名	水産業の振興					予算 措置	繰越	当初	6月 補正	9月 補正	12月 補正	3月 補正	専決				
	基本事業名	漁場環境整備							○									
事業開始のきっかけや 取り巻く環境の変化	平成17年度からの水産庁の新制度創設に伴う事業で、平成27年度から平成31年度までを第3期として新たに創設した事業。					事業の統合・分割・名称変更等												
事業の目的	対象	漁業者、漁業集落							事業主体	対象漁業集落								
	手段	漁場の生産力向上と利用に関する話し合いを行い、漁場の生産力の向上や集落の創意工夫を活かした新たな取組を実施する。							実施 計画	○	総合 戦略	—						
	意図	漁業集落の活性化について話し合い、様々な取組を行うことで、漁場の生産力向上や漁業就業者数の維持を図る。							過疎	—	辺地	—						
年度別	前年度		平成	29	年度	実績	当該年度		平成	30	年度	実績	次年度		平成	31	年度	計画
事業実績及び計画	漁場の生産力向上と利用に関する話し合い 漁場の生産力の向上 集落の創意工夫を活かした新たな取組					漁場の生産力向上と利用に関する話し合い 漁場の生産力の向上 集落の創意工夫を活かした新たな取組					漁場の生産力向上と利用に関する話し合い 漁場の生産力の向上 集落の創意工夫を活かした新たな取組							
従事職員数(人)	担当課	1	関係課		臨時		担当課	2	関係課		臨時		担当課	2	関係課		臨時	
事業費	決算額		32,922 (千円)				決算(見込)額		32,922 (千円)				予算額		32,922 (千円)			
	交付金	24,691	交付金	8,231	交付金	24,691	交付金	8,231	交付金	24,691	交付金	8,231	交付金	24,691	交付金	8,231		
	特定	24,691	一般	8,231	特定	24,691	一般	8,231	特定	24,691	一般	8,231	特定	24,691	一般	8,231		
評価指標	単位	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	前年度 評価理由		
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値									
協定対象漁業世帯	(世帯)		207	210		186	210	180	200									
魚食普及活動	(集落)		5	5		5	5	0	5									
漁場の維持管理活動	(集落)		5	5		5	5	1	5									
事業の実績と成果	取組内容	漁場の生産力向上として、ナガメ稚魚放流活動・漁場の造成・管理・漁場監視・イカ産卵礁、イカ柴の投入を実施した。また、集落の創意工夫を活かした新たな取組として魚食普及・加工品開発などを実施。																
	成果	計画に沿った事業内容を各漁業集落に実行してもらい、漁場の生産力の向上に係る取り組みや漁場の再生に関する実践的な取組などを精力的に行われた。																
事業実施上の課題	事業実施にあたり、新規性のある取組を行っていかなければいけないが、新しい取組のとっかかりがない。 漁業者が新しい取組を行っていくように情報収集・提供が必要である。																	

②-1 振り返り(Check)

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主 な 見 る べ き ポ イ ン ト										check
	仕事の目的は 正しく認識 されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?									○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?									○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができているか?									△
	今後有効に 機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)									△
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)									△
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?									○
	効率的に 行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?									○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?									○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?									○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)									○	

②-2 振り返り(Check)

※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	○
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	○
	現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
	融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
		3	市が求める成果水準を達成しているか？	
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか？	

②-3 振り返り(Check)

事務事業の目的妥当性・有効性等の評価	離島であることから販売や生産面で不利な条件であり、また、漁業者の減少や高齢化が進んでいる離島の漁業集落に対する交付金事業は、水産振興の観点から妥当であり、要綱により市の負担も定められている。
--------------------	---

②【総合評価】振り返り(Check)

課長が記入	総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	
	A		
		計画に沿った事業内容を各漁業集落に実行してもらい、漁場の生産力の向上に係る取り組みや漁場の再生に関する実践的な取組などを精力的に行われており、引き続き必要である。今後、漁業者が新しい取組を行っていけるように情報収集・提供が必要である。	

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等を添付	説明
	住吉漁業集落総会の様子。 総会参加者: 70名(内、36名委任状) 議事内容: 平成29年度事業活動報告・収支決算報告・監査報告 平成30年度事業計画及び予算(案) その他事項 役員改選
	西之表漁業集落の取組(サメ駆除)の様子。 近年、操業中のサメの被害が多くなってきており、離島再生の事業でサメ駆除を実施している。 今回のサメは103kgで4人がかりでも釣り上げるまで30分以上かかった。

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	農水産物輸送コスト支援事業(水産)					予算事業コード (6桁)	H30	103401	担当課	農林水産課									
							H31	103401											
予算費目	会計名称	款	項	目	目の名称	事業年度	H29	—	H34	担当係	水産係								
	一般 会計	6	3	2	水産振興費														
長期振興計画 の位置づけ	施策名	水産業の振興					予算 措置	繰越	当初	6月 補正	9月 補正	12月 補正	3月 補正	専決					
	基本事業名	流通加工販売体制の整備							○					○					
事業開始のきっかけや 取り巻く環境の変化	島外輸出を行う際、運輸料が加算されることになり、漁業者の所得向上が難しい現状である。漁業者の所得向上のため島外へ輸出する運輸料を補助する事業が開始された。					事業の統合・分割・名称変更等													
事業の目的	対象	漁業者								事業主体	西之表市								
	手段	水産物の島外出荷にかかる移出入の海上運賃の補助								実施 計画	○	総合 戦略	—						
	意図	漁業者の島外輸出への輸送経費を補助することにより、流通販路の拡大や漁業者の所得向上を図る。								過疎	—	辺地	—						
年度別	前年度		平成	29	年度	実績	当該年度		平成	30	年度	実績	次年度		平成	31	年度	計画	
事業実績及び計画	島外への鮮魚・活魚の移出(コンテナ)と移出用容器(発泡スチロール)の移入に対する海上輸送費の補助					島外への鮮魚・活魚の移出(コンテナ)と移出用容器(発泡スチロール)の移入に対する海上輸送費の補助					島外への鮮魚・活魚の移出(コンテナ)と移出用容器(発泡スチロール)の移入に対する海上輸送費の補助								
従事職員数(人)	担当課	1	関係課		臨時		担当課	2	関係課		臨時		担当課	2	関係課		臨時		
事業費	決算額		1,988 (千円)				決算(見込)額		1,860 (千円)				予算額		2,960 (千円)				
	交付金	1,740	交付金	248	交付金	1,628	交付金	233	交付金	2,600	交付金	360							
	特定	1,740	一般	248	特定	1,628	一般	233	特定	2,600	一般	360							
評価指標	単位	前年度		平成	29	年度	実績	当該年度		平成	30	年度	実績	次年度		平成	31	年度	前年度 評価理由
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値										
鮮魚・活魚の移出	(コンテナ数)		320	489		248	489	46	420										
輸送用容器の移入	(台数)		7	5		5	5	0	7										
鮮魚・活魚の移出(スチロール)	(箱)					380		0	70										
事業の実績と成果	取組内容	種子島漁業協同組合で島外へ出荷される鮮魚・活魚と輸送用容器の移入に係る海上輸送費の実績を基に補助を行った。																	
	成果	漁業者の島外出荷の際の運輸負担を軽減させることができ、漁業所得向上への足がかりとなった。																	
事業実施上の課題		現在、活魚の島外出荷が高値がついており、活魚の出荷数を増やしていくことを検討したい。																	

②-1 振り返り(Check)

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント																	check
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?																○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?																○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?																△
	今後也有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)																△
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)																○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?																○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?																○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?																△
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?																○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)																○	

②-2 振り返り(Check)

※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？		○
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		○
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		○
	現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
	融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
		3	市が求める成果水準を達成しているか？		
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②-3 振り返り(Check)

事務事業の目的妥当性・有効性等の評価	島外出荷における海上輸送費の支援については流通販売の促進につながり、生産者の所得向上に有効であるとする。
--------------------	--

②【総合評価】振り返り(Check)

課長が記入	総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	流通販路の拡大や漁業者の所得向上の為、島外輸出への輸送経費を補助することは必要である。
	A		

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等を添付	説明

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	水産ガイド作成事業					予算事業コード (6桁)	H30	103402	担当課	農林水産課						
							H31	103402								
予算費目	会計名称	款	項	目	目の名称	事業年度	H30	—	H31	担当係	水産係					
	一般	会計	6	3	2		水産振興費									
長期振興計画 の位置づけ	施策名	水産業の振興					予算 措置	繰越	当初	6月 補正	9月 補正	12月 補正	3月 補正	専決		
	基本事業名	流通加工販売体制の整備							○			○				
事業開始のきっかけや 取り巻く環境の変化	熊毛のさかな魅力発見発信委員会の作成した「島魚ガイド」が市民の方々に対して大変好評であったため、市民の水産への関心につながるように作成を開始。					事業の統合・分割・名称変更等										
事業の目的	対象	市民・観光客								事業主体	西之表市					
	手段	島魚ガイドの調達 地魚の記載したポスター・クリアファイル作成 水産ガイド作成								実施 計画	○	総合 戦略	—			
	意図	市民への漁業・魚食への関心を高めていく。 観光客への魚食普及								過疎	—	辺地	—			
年度別	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	計画	
事業実績及び計画						島魚ガイドの調達 地魚の記載したポスター・クリアファイル作成 水産ガイド作成					水産ガイド作成					
従事職員数(人)	担当課	1	関係課		臨時	担当課	2	関係課		臨時	担当課	2	関係課		臨時	
事業費	決算額 0 (千円)					決算(見込)額 173 (千円)					予算額 168 (千円)					
						消耗品費 34 印刷製本費 89 負担金 50					委託料 168					
	特定 0 一般 0					特定 173 一般 0					特定 0 一般 168					
評価指標	単位	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	前年度 評価理由
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値							
水産ガイド作成	部数								2,000	2,000			2,000			
水産ガイド配布	部数								2,000	2,000			2,000			
事業の 実績と 成果	取組内容	島魚ガイドの調達 地魚の記載したポスター・クリアファイル作成 水産ガイド作成														
	成 果	水産ガイドにより水産物への関心を高め、魚食普及を図っていく。														
事業実施上の課題		魚食普及及び漁業への関心を高めていく方法を検討していく必要がある。														

②-1 振り返り(Check)

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主 な 見 る べ き ポ イ ン ト												check	
	仕事の目的は 正しく認識 されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?												○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?												○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができているか?												△
	今後も有効に 機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)												△
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)												△
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?												○
	効率的に 行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?												△
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?												○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?												○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)												○	

②-2 振り返り(Check)

※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主 な 見 る べ き ポ イ ン ト		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
	現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複していないか。重複する場合、問題はないか？	
	融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複していないか。重複している場合、問題はないか？	
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
		3	市が求める成果水準を達成しているか？	
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか？	

②-3 振り返り(Check)

事務事業の目的妥当性・有効性等の評価	市の人口減少が進む中、島外者向けに魚食普及を促すことは、漁業者の所得向上につながり妥当だと考える。
--------------------	---

②【総合評価】振り返り(Check)

課長が記入	総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	地産地消につなげる為にも、水産ガイドにより水産物への関心を高め、魚食普及を図っていくことは必要である。
	A		

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等を添付	説明

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	漁業経営改善支援事業					予算事業コード (6桁)	H30	103501	担当課	農林水産課						
							H31	103501								
予算費目	会計名称	款	項	目	目の名称	事業年度	H29	—	H31	担当係	水産係					
	一般 会計	6	3	2	水産振興費											
長期振興計画 の位置づけ	施策名	水産業の振興				予算 措置	繰越	当初	6月 補正	9月 補正	12月 補正	3月 補正	専決			
	基本事業名	多様な担い手育成						○					○			
事業開始のきっかけや 取り巻く環境の変化	近年の漁業不振の原因の一つに、操業時の経費の高騰があげられ、漁家・漁協ともに対応に苦慮しており、加えて国・県からの有効な補助事業がない現状にある。					事業の統合・分割・名称変更等										
事業の目的	対象	漁業者							事業主体	西之表市						
	手段	燃油料使用の実績に対して3円/ℓの助成を行う。							実施計画	○	総合戦略	—				
	意図	操業時に経費の主要を占める燃油においてその一部を助成することにより、漁業所得の向上と操業への意欲向上を図る。							過疎	—	辺地	—				
年度別	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	計画	
事業実績及び計画	種子島漁協で使用される燃油の実績に対して3円/ℓの助成を行う。					種子島漁協で使用される燃油の実績に対して3円/ℓの助成を行う。					・漁業操業時の経費において、本土との格差が生じており、その経費の一部において支援を行う。経費の使用量や水揚げ回数の実績により助成費用を算出 ・活魚の島外出荷用コンテナの助成					
従事職員数(人)	担当課	1	関係課		臨時	担当課	2	関係課		臨時	担当課	2	関係課		臨時	
事業費	決算額 1,640 (千円)					決算(見込)額 1,408 (千円)					予算額 4,320 (千円)					
	補助金 1,640					補助金 1,408					補助金 1,480 補助金 2,840					
	特定 0 一般 1,640					特定 0 一般 1,408					特定 1,480 一般 2,840					
評価指標	単位	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	前年度 評価理由
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値							
使用燃油量	(ℓ)		546,984	700,000			469,093	700,000			620,000					
事業の実績と 成果	取組内容	漁業者の燃油料の実績から3円/ℓの助成を行う。														
	成果	漁業者の操業経費の軽減を行うことができ、操業意欲向上への足がかりとなった。														
事業実施上の課題		燃油料の助成により、操業意欲の向上に繋がっているが、魚価が低いと魚価の向上に繋がるような取り組みが必要。														

②-1 振り返り(Check)

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント										check
	仕事の目的は 正しく認識 されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?									○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?									△
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?									○
	今後も有効に 機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)									△
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事は他課や他団体(国県等)にはないか)									○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?									○
	効率的に 行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?									○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?									○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?									○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)									○	

②-2 振り返り(Check)

※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主 な 見 る べ き ポ イ ン ト		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	○
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	○
	現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
	融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
		3	市が求める成果水準を達成しているか？	
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか？	

②-3 振り返り(Check)

事務事業の目的妥当性・有効性等の評価	漁業の経費については都市部に比べ高額になってきており、その一部を助成することにより出漁意欲の向上を図り、水産物を安定供給することは妥当である。
--------------------	---

②【総合評価】振り返り(Check)

課長が記入	総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	漁業の経費については都市部に比べ高額になってきており、その一部を助成することにより出漁意欲の向上を図り、水産物を安定供給するためにも必要である。
	A		

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等を添付	説明

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	漁港維持補修事業					予算事業コード (6桁)	H30	103306		担当課	建設課					
							H31	103306								
予算費目	会計名称	款	項	目	目の名称	事業年度	H22		—	担当係	土木係					
	一般	会計	6	3	4		漁港建設費									
長期振興計画 の位置づけ	施策名	快適な居住環境の整備				予算 措置	繰越	当初	6月 補正	9月 補正	12月 補正	3月 補正	専決			
	基本事業名	漁場環境整備						○		○						
事業開始のきっかけ や 取り巻く環境の変化	利用者の通報および職員の巡視による発見。					事業の統合・分割・名称変更等										
事業の目的	対象	漁港および利用者								事業主体	西之表市					
	手段	漁港・海岸施設等の不具合箇所の調査・立会を行い補修する。								実施 計画	○	総合 戦略	—			
	意図	適切な漁港施設を維持することで、安心・安全に施設を利用できる。								過疎	○	辺地	—			
年度別	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	計画	
事業実績及び計画	湊漁港 標識灯1基 安城漁港 県単市町村漁港整備事業による導流堤(改良)L=14.2m					能野漁港 レール修繕L=44m 安城漁港 県単市町村漁港整備事業による導流堤(改良)L=39m 沖ヶ浜田漁港 遊具修繕1式					能野漁港 標識灯1基 安城漁港 県単市町村漁港整備事業による導流堤(改良)L=10m					
従事職員数(人)	担当課	2	関係課		臨時	担当課	2	関係課		臨時	担当課	2	関係課		臨時	
事業費	決算額 6,203 (千円)					決算(見込)額 7,898 (千円)					予算額 8,741 (千円)					
	使用料及び賃借料	121				使用料及び賃借料	121				使用料及び賃借料	499				
	原材料費	138				原材料費	160				原材料費	242				
	工事請負費	5,944				工事請負費	7,617				工事請負費	8,000				
	特定		一般	6,203		特定		一般	7,898		特定		一般	8,741		
評価指標	(単位)	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	前年度 評価理由
不具合による事故	件	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業の実績と 成果	取組内容	漁港・海岸施設等の不具合箇所の調査・立会を行い補修する。														
	成果	適切な漁港施設を維持することで、安心・安全に施設を利用できる。														
事業実施上の課題		各漁港の施設の老朽化が進行しており、補修や改良整備が必要になってきている。														

②-1 振り返り(Check)

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント										check
	仕事の目的は 正しく認識 されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?									○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?									○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?									○
	今後も有効に 機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)									○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事(他課や他団体(国県等))にはないか)									○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?									○
	効率的に 行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?									○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?									○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?									○
		2	受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)									○

②-2 振り返り(Check)

※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

Check欄:○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点		主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？		
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
	現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
	融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
		3	市が求める成果水準を達成しているか？		
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②-3 振り返り(Check)

事務事業の目的妥当性・有効性等の評価		漁港施設の老朽化が進行しており、継続的な維持補修が必要である。
--------------------	--	---------------------------------

②【総合評価】振り返り(Check)

課長が記入	総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	能野漁港のレール修繕L=44m、安城漁港の導流堤(改良)L=39m、沖ヶ浜田漁港遊具修繕工事の設計書作成及び工事監理について、適正に施工されている。今後、市民の快適な住環境の提供を行うため、定期的に巡視することにより、不良個所の早期発見早期補修を実施することにより、施設の延命化が図られる。施設の老朽化に伴い経費の負担増が見込まれる。
	A		

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等を添付	説明

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	漁港海岸堤防等老朽化対策事業(調査)					予算事業コード (6桁)	H30	103308		担当課	建設課					
							H31									
予算費目	会計名称	款	項	目	目の名称	事業年度	H30	—	H30	担当係	土木係					
	一般 会計	6	3	4	漁港建設費											
長期振興計画 の位置づけ	施策名	水産業の振興				予算 措置	繰越	当初	6月 補正	9月 補正	12月 補正	3月 補正	専決			
	基本事業名	漁場環境整備						○								
事業開始のきっかけ や 取り巻く環境の変化	国の方針として高度経済成長期に集中的に整備された施設が多く、現在施設の老朽化が懸念されており平成30年度までに長寿命化計画を策定し、施設の延命化を図る必要がある。					事業の統合・分割・名称変更等										
事業の目的	対象	海岸保全施設の背後集落人								事業主体	西之表市					
	手段	港湾の海岸保全施設の点検調査を行う。								実施 計画	○	総合 戦略	-			
	意図	点検調査を行い施設の安全性・劣化度を判定し、地震等の異常気象時の災害を未然に防止する。								過疎		辺地	-			
年度別	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	計画	
事業実績及び計画						能野漁港・安城漁港・湊漁港の海岸保全施設(護岸L=1123m、離岸堤L=45m)の点検調査を行い、長寿命化計画書を策定する。										
従事職員数(人)	担当課		関係課		臨時	担当課	2	関係課		臨時	担当課		関係課		臨時	
事業費	決算額 0 (千円)					決算(見込)額 15,036 (千円)					予算額 0 (千円)					
						委託料 15,036										
	特定					一般 15,036					特定					
評価指標	(単位)	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	前年度 評価理由
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値							
点検率	%					50		100	100						施設の延命化を図ることで、大規模災害を防止できる	
事業の実績と成果	取組内容	能野漁港9施設・安城漁港2施設・湊漁港2施設の海岸保全施設の点検調査を行う。														
	成果	点検調査を行い施設の健全度を判定し、修繕を行うことで地震等の異常気象時の災害を未然に防ぐ。														
事業実施上の課題		点検結果次第により海岸保全施設の補修や改良整備が必要になる。														

②-1 振り返り(Check)

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント										check
	仕事の目的は 正しく認識 されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?									○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?									○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?									○
	今後も有効に 機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)									○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事(他課や他団体(国県等)にはないか)									○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?									○
	効率的に 行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?									○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?									○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?									○
		2	受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)									○

②-2 振り返り(Check)

※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

Check欄:○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点		主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？		○
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		○
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		○
	現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
	融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		○
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		○
		3	市が求める成果水準を達成しているか？		○
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		○

②-3 振り返り(Check)

事務事業の目的妥当性・有効性等の評価		長寿命化計画による修繕計画を作成することで、施設の延命化を図り、大規模災害を防止する。
--------------------	--	---

②【総合評価】振り返り(Check)

課長が記入	総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	能野漁港・安城漁港・湊漁港の海岸保全施設(護岸L=1123m、離岸堤L=45m)の点検調査を行い、長寿命化計画の設計書作成及び監理について、適正に行われている。今後、市民の快適な住環境の提供を行うため、改修計画により、計画的に改修・改善ができ未然に大規模な災害が防止できる。また、修繕や改修に係る経費が必要になる。
	A		

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等を添付	説明

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	水産物供給基盤機能保全(工事)事業					予算事業コード (6桁)	H30	103309	担当課	建設課									
							H31	103309											
予算費目	会計名称	款	項	目	目の名称	事業年度	H30 - 2019			担当係	土木係								
	一般 会計	6	3	4	漁港建設費														
長期振興計画の位置づけ	施策名	水産業の振興				予算措置	繰越	当初	6月補正	9月補正	12月補正	3月補正	専決						
	基本事業名	漁場環境整備						○			○								
事業開始のきっかけや取り巻く環境の変化	平成27年度の機能保全計画書作成に伴い、施設の健全度評価の判定結果を踏まえ、施設の延命化を図ることで、施設利用者が安全で安心して利用できるよう補修工事を行う。					事業の統合・分割・名称変更等													
事業の目的	対象	施設利用者							事業主体	西之表市									
	手段	基本・実施設計を行い、工事発注をし工事指導および工事完成検査を行う。							実施計画	○	総合戦略	-							
	意図	劣化施設の補修整備により、漁船の安全停泊や利用者が安心して利用できる。							過疎	○	辺地	-							
年度別	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	計画				
事業実績及び計画						能野漁港 防波堤L=70m、-2.0m物揚場L=100mの測量・基本・実施設計を行う。					能野漁港 防波堤L=70m、-2.0m物揚場L=100m、道路L=80mの補修工事を行う。								
従事職員数(人)	担当課		関係課		臨時		担当課	2	関係課		臨時		担当課	2	関係課		臨時		
事業費	決算額 0 (千円)					決算(見込)額 4,514 (千円)					予算額 39,000 (千円)								
						委託料 4,514					工事請負費 39,000								
	特定					一般 4,514					特定					一般 39,000			
評価指標	(単位)	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	前年度 評価理由			
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値										
整備済	施設					3		3		3			3		施設の延命化を図ることで、大規模災害を防止できる				
事業の実績と成果	取組内容	機能保全計画書の修繕計画を基に、能野漁港の防波堤L=70m・-2.0m物揚場L=100m・道路L=80mの補修整備を行う。																	
	成果	補修整備を行い施設の延命化を図り、より安全でより安心して施設の利用できる。																	
事業実施上の課題		市が管理する他の漁港施設も老朽化が進行しているが、機能保全計画書の策定は補助事業の採択基準に満たないため単独費による策定が必要になる。																	

②-1 振り返り(Check)

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント										check
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?									○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?									○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?									○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)									○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事(他課や他団体(国県等)にはないか)									○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?									○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?									○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?									○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?									○
		2	受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)									○

②-2 振り返り(Check)

※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	○
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	○
	現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
	融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	○
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	○
		3	市が求める成果水準を達成しているか？	○
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか？	○

②-3 振り返り(Check)

事務事業の目的妥当性・有効性等の評価	施設の延命化を図ることで、大規模災害を防止できる
--------------------	--------------------------

②【総合評価】振り返り(Check)

課長が記入	総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	能野漁港 防波堤L=70m、-2.0m物揚場L=100mの測量・基本・実施設計の設計書作成及び監理について、適正に行われている。今後、市民の快適な住環境の提供を行うため、改修や補修を計画的に行うことにより、災害の防止及び施設の延命化がはかられ経費の削減が見込まれる。
	A		

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等を添付	説明